

行動規範

Lenovo™

Issued: May 2016

Revised: May 2019, June 2021, August 2021, October 2023



チームの皆さんへ

レノボは、PC、スマートフォン、タブレット、サーバーメーカーおよびクラウドサービスのプロバイダーとして、過去数年間で世界の最大手企業へと着実な成長を遂げ、高い評価を得てきました。現在は、かつてないほど多くのお客様から、多くの場所で、多くの製品をご購入いただいています。事業規模や資産規模の拡大は、大きなチャンスを生み出す一方で、大きな責任も伴います。

明確で説得力を持ち、首尾一貫した行動規範が必要な理由もそこにあります。

この行動規範は、当社の健全性を重んじる企業文化の拡大と倫理的なビジネス慣行ならびに法令遵守への継続的な取り組みを反映しています。従業員の皆さんには、この行動規範を理解し遵守するとともに、ビジネス上の決定に当たっては適切な判断を下すことを期待しています。この行動規範には、当社の根幹をなす原則とポリシーが要約されています。この内容は、世界中の事業所で下されるビジネス上のすべての決定に適用されなければなりません。この行動規範と記載されているリソースを活用し、疑問に対する答えを探すとともに問題解決に役立ててください。

当社が引き続き変革を遂げるにつれ、当社の行動規範と価値基準も確固としたものとなります。当社のモメンタムを維持し、引き続き事業での成功を収めていくには、倫理的で実直かつ健全に事業を進め、すべての法令を遵守する必要があります。

すべての社員は、コンプライアンスおよび倫理上の懸念を報告する責任を負っています。レノボは、懸念についてガイダンスを求め報告した善意の従業員に対して、報復行為を行うことを禁じています。

レノボは、常に上を目指し、成功を収め、一丸となって大きな野望を実現します。偉大な企業は偉大なる健全性とともに業務に当たります。それこそが私の期待であり、将来にわたって当社が成長を続け、成功を収め、大胆な野望を実現するためのやり方です。

よろしく申し上げます。

ヤン・ヤンチン (Yang Yuanqing)

レノボ会長兼CEO

目次

ヤン・ヤンチン (会長兼CEO) からのレター	2		
当社の企業文化と指針	5	投資家	17
ビジネス手法を規定する当社の価値基準	6	利益相反	17
健全な行動とは	7	業務外活動	19
		取締役への就任	19
はじめに	8	家族および個人的緊密関係	20
マネージャーのさらなる責任	9	個人投資	21
倫理とコンプライアンスプログラム	10	Connected Transactionsプロセス	22
懸念報告先とガイダンス要請先	10	業務記録の正確性	23
レノボライン	11	インサイダー情報および証券取引	24
問題の調査と解決	13	レノボとしてのコミットメントの権限	25
報復の禁止	13	会社資産の保護	26
		レノボ情報および通信システム	27
従業員	14	プライバシーおよびデータ保護	28
公正な待遇	14	レノボ知的財産権	29
多様性	14	レノボ機密情報	30
ハラスメントのない職場環境	15		
従業員の健康、安全およびセキュリティ	16		
アルコールおよび薬物乱用	16		



目次

市場	32	コミュニティおよび社会	44
贈答品、接待、コーポレートホスピタリティ、 および旅行	32	環境	44
贈答品の授受	33	政治的プロセス	45
接待および旅行	34	マネーロンダリング防止	46
政府関係者に対する贈答品、 接待または旅行の提供	35	人権への取り組み	46
汚職防止法および贈収賄	36	コミュニティへの取り組み	47
政府顧客	37	サポートが必要な場合は	48
製品および品質サービス	38	報復の禁止	48
レノボ製品に関する表示	38		
ビジネスパートナーに対する健全な処遇	39		
外部とのコミュニケーション/メディア関係	40		
第三者に帰属する情報および知的財産権の保護	41		
公正な競争	42		
輸出入管理	43		



当社の企業文化と指針

Lenovo™

We Are Lenovo

We do what we say.
We own what we do.
We wow our customers.
说到做到，尽心尽力，成就客户。

Lenovo



Serving Our Customers
服务客户



Innovation
开拓创新



Entrepreneurship
创业精神



Teamwork with Integrity & Trust
诚信共赢

健全な行動とは

法律、行動規範、当社ポリシーの遵守

私たちは、法律、当社のポリシーおよび行動規範を遵守し、正当な行為を実践することを通じて、実直に行動します。不公正なビジネス慣行または詐欺、窃盗、贈収賄、インサイダー取引、ハラスメントなどの違法な活動には関わりません。私たちは、利益や個人的利得のために倫理的価値を放棄しません。

相互尊重

私たちは、公正、品位および尊敬の念を持って人に接します。個々の違い、その違いから生まれるアイデアやイノベーションの質を重視します。

説明責任

私たちは、コミットメントを尊重し、約束に基づいて履行し、決定に責任を持ちます。請負事業者、コンサルタントその他の第三者を使った不正行為またはレノボポリシーに反する行為は行いません。

勇気

私たちは、当社ポリシー、行動規範または法律に反すると信じるに足る状況または行為について報告します。報告をした人に対して報復措置を講じることはありません。

倫理的リーダーシップ

ポジションや職位に関わらず、私たちはその指針として、レノボの価値基準と行動規範に依拠します。我々の日々の決断がレノボの評判に与える影響を考慮します。私たちは、個人とレノボの間に利益相反が発生しないようにします。

顧客とコミュニティに対する コミットメント

私たちは常に、消費者、顧客、および事業地域のコミュニティのニーズに焦点を当てます。



はじめに

レノボの行動規範（以下「規範」といいます）は、法律に基づき、倫理的かつ健全にビジネスを行うためのコミットメントの礎石としての役割を果たしています。この規範は、Lenovo Group Limited およびその子会社に属する全従業員（フルタイム、パートタイム、補助、一時雇用従業員を含む）に適用されます。レノボの業務に従事するすべてのコンサルタントおよび請負事業者も、この規範を遵守する必要があります。

規範に反する行為は重大な結果を招きます。1つの違反が、会社や従業員、製品またはサービスに重大なリスクをもたらす恐れがあります。各従業員は、自分自身の行為について説明責任が求められます。

規範の遵守を怠った場合、または規範に記載されたポリシーに違反した場合は、解雇を含む懲戒措置が講じられる可能性があります。請負事業者またはコンサルタントが規範の遵守を怠った場合には、レノボとの取引関係が打ち切られる可能性があります。

規範、レノボポリシーまたは法律の遵守を怠った事実は、その主体が誰であっても決して隠ぺいすることはできません。私たちは第三者に対し、レノボに代わって規範、レノボポリシーまたは法律に反するような行動を取るよう依頼したり、それを許容したりすべきではありません。

規範は単なる出発点であり、レノボの業務に適用されるすべての法律、ポリシー、手続きまたは事業プロセスについて説明しているわけではありません。自分自身に当てはまるルールを確認してください。

規範遵守に加え、勤務地域に関わらず、私たちは各自その地域で適用される法律の内容を把握し、それに従うという重要な責任を担っています。ご自身の活動に適用される法律について疑問がある場合は、法務部門にご連絡ください。

マネージャーのさらなる責任

レノボのマネージャーとして、あなたは事例に基づき指揮を執り、健全性を促進する業務文化を創り上げるとともに、規範を補強しポリシーをサポートする役割を担っています。

- あなたの部下が自らに期待されている内容を把握し、疑問があれば必要なガイダンスを求め、報復を恐れることなく懸念を伝えることが可能でなければなりません。あなたはそれが機能しているか確認する必要があります。
- あなたは、決して不正疑惑報告者への報復行為に関与（または許容）してはなりません。
- 従業員や請負事業者に必要なとされている倫理研修がすべて修了済かどうか確認してください。
- あなたは、マネージャーとして、法律、規範またはポリシーに反する恐れのある行為について報告し対応するという特別な義務を担っています。
- 従業員の質問または懸念への回答に不明な点がある場合は、規範にリストアップされているリソース宛にご連絡ください。

倫理とコンプライアンス プログラム

レノボ倫理とコンプライアンスプログラムの管理運営については、レノボ倫理コンプライアンスオフィス (Lenovo's Ethics and Compliance Office, ECO) が担当しています。ECOは、従業員による規範およびレノボポリシーの遵守を監視し強化しています。また、ECOは、従業員からの質問に回答し、研修やポリシーガイダンスを行うとともに、非倫理的行為、違法行為またはその疑いがある行為を報告するルートとしての役割を果たしています。

懸念報告先と ガイダンス要請先

従業員は、以下に掲げる行為について直ちに報告する必要があります：

- 非倫理的、違法行為またはその疑いがある行為
- 規範に違反する可能性のある行為
- ポリシーや手続きに違反する可能性のある行為

あなたの懸念を常時受け付けるのは、以下の人々です：

- 直属のマネージャー（そのマネージャーが違反に関わっていない場合）
または信頼できる他のマネージャー
- 倫理コンプライアンスオフィス (ECO) (ethics@lenovo.com)
- 人事部門
- **レノボライン**
- 法務部門
- 中国では、Lenovo汚職防止独立委員会 (ICAC) (ICAC@lenovo.com)
に対し不正行為報告を行うことができます。

レノボライン

レノボライン (LenovoLine) では、懸念の報告または質問について、ネットや電話による問い合わせを年中無休で受け付けています。レノボラインの運営主体は、社外の独立組織です。レノボラインを通じて得られた情報はレノボのECOに伝達されます。報告はすべて審査され、真摯に処理されます。レノボラインは、可能な限り機密の保持に努めます。希望すれば、匿名で問題を提起することも可能です。報告者の氏名はほとんどの問題で必要とされませんが、報告者が特定できれば、さらに徹底した調査を行える可能性があります。

特定国では、レノボラインを使用した匿名報告は法規制により許可されていません。また、国によっては、レノボラインを使用して報告できる問題のタイプが制限されている場合があります。勤務先の国内事情によりレノボラインが使用できない場合は、他のレノボリソースを使って連絡してください。使用可能なリソースについて質問がある場合は、ECO宛にご連絡ください。

電話によるレノボラインへの連絡:

米国からの電話ダイヤル
+1 (806) 602-9151

中国からの電話ダイヤル
+86 4001203490

それ以外の国から電話する場合の連絡先については、以下のレノボセントラル「法務」セクションにアクセスしてください。

<https://myhub.lenovo.com/sites/compliance/Pages/lenovoline.aspx>

ウェブサイト上でのレノボラインへの連絡:

レノボラインウェブサイトを使って報告または問い合わせを行う場合は、以下のアドレスにアクセスしてください。

<https://lenovo.whispli.com/lp/speakup>

» Q. 不正行為の報告はなぜ重要なのですか？

A: 正当な行為を行い、レノボの評判を守ることは、私たち全員の責任です。規範、ポリシー、法律に反する疑いがある行為について迅速に報告することは、レノボへのダメージの回避または軽減につながります。

» Q. 私の職場が声を上げにくい環境にある場合は、どうしたらいいのでしょうか？

A: 懸念報告について声を上げることは勇気のいることであり、必ずしも簡単なことではありません。しかし、そうすることはレノボに勤務する従業員または個人として期待され、かつ奨励されています。それは当社の規範における基本的要素です。職場環境は場所により変化しますが、規範および正当な行為の重要性は不変です。

注目ポイント:

次のような発言はトラブルの兆候を示している場合があります。もしそのような発言を耳にしたら、声をあげてください！

- このやり方はポリシーに反していることは分かっているが、ここではこのやり方が通用している—地元の習慣なんだ。
- 私たちではなく、彼ら（当社のビジネスパートナー）が規範や法律に反しているだけなら問題ない。
- それは私の問題ではない。誰か他の人間が言うべきだ。
- 誰にも見つからない。
- 疑いはあるものの、証拠がない。
- 報告しても何も変わらない。仕事の邪魔になるだけだ。
- すべてのルールに従っていたら仕事は機能しないし、成功を勝ち取ることもできない。仕事を遅らせるだけだ。
- ルールに従うよりも、発売日に間に合わせることの方が重要だ。
- 新製品について人と共有できる秘密情報が多いほど、ワクワク感が増す。

正しい対応策については、直属のマネージャー、**レノボライン**、ECO、人事部門または法務部門にご連絡ください。どこに連絡すべきかわからない場合は、ECOを選択してください。

問題の調査と解決

レノボは、必要に応じて従業員その他の人々から示された問題を調査します。すべての従業員、請負事業者およびコンサルタントは、レノボまたは政府当局による調査や監査に協力することが求められています。その方法には、情報提供、レノボ支給の機器（コンピューター、スマートフォンなど）や文書の提供および個人面談があります。協力の不履行（判断を誤らせる行為、虚偽、文書や記録の破棄改ざん、調査員または監査員の情報提供要求に対する回答遅延行為）は、解雇を上限とする懲戒処分の理由となります。レノボは、不正行為について関係監督機関に報告する場合があります。レノボ外部から通常監査以外の要求があった場合や、その他調査または情報提供依頼があった場合には、それらに回答する前にECOまたは法務部門に相談してください。

報復の禁止

レノボは、従業員、コンサルタントまたは請負事業者による問題の報告、真実だと思われる懸念の提示、調査または監査への協力、規範・法律・ポリシーに反する活動への関与拒否に対する報復行為を容認していません。たとえ報告が誤っていたとしても、善意により報告した人はこのポリシーに基づき保護されます。報復に関わった従業員には、解雇を含む懲戒処分が科されます。報復を受けたと感じたら、直ちにその事実をECOに報告してください。

» Q. 報復の事例とはどのようなものですか？

A: 報復行為には以下のような様々な形態があります：

- 降格
- 希望しない任務
- 不適切な実績評価
- 解雇
- 口頭によるハラスメント
- 恫喝
- 脅迫

» Q. 私は直属マネージャーに関するコンプライアンス上の懸念について、所属の人事部門に報告しました。そのマネージャーは、これまで私の成績を問題にすることはなかったのですが、報告後にそれを問題にし始めました。私はどうすべきですか？

A: 確信が持てなくても、あなたの懸念を人事部門またはECOに知らせてください。懸念の内容は調査され、それが報復だとすればあなたを守るための措置が講じられます。

従業員

公正な待遇

私たちは、尊敬と尊厳の念を持って人に接すべきであると考えています。すべての入社希望者および従業員は、人種、肌の色、宗教、ジェンダー、性別認識または表現、国籍、民族性、性的指向、性別、年齢、障がい、兵役、婚姻または現地法により保護された特性に関わらず、各人の資格、立証されたスキルおよび実績に基づいて評価されます。レノボは必要に応じて、障がいを持つ従業員または特別な宗教的要件を持つ従業員に対し、相応な便宜を図ります。すべての従業員は、これらの基準を忠実に守ることで、前向きな労働環境を創り出すことをサポートします。

多様性

私たちは、当社およびビジネスパートナーの職場において、積極的に従業員の多様性を図ることに誇りを持っています。多種多様な背景、経験、スタイル、取り組み方、アイデアを持つ人材を尊重し、高く評価します。イノベーションは、当社のビジネスを前進させ、競争優位性を促進し、世界の消費者に奉仕します。私たちはイノベーションを刺激する多様性に信頼を置いています。

 多様性のある取引関係へのコミットメントポリシー

ハラスメントのない 職場環境

レノボは、当社と取引関係やサービス等を提供する者から受ける差別またはハラスメントを容認しません。これには、人種、肌の色、宗教、ジェンダー、性別認識または表現、国籍、民族性、性的指向、性別、年齢、障がい、兵役、婚姻または現地法により保護された特性に基づく差別またはハラスメントが含まれます。私たちは、性にまつわる感情を害するような言動を容認しません。私たちは仕事仲間による不快な言動があった場合には声を上げます。職場におけるハラスメントを経験または目撃した際には、私たちは、その出来事をマネージャー、経営陣、人事部門またはECOに報告する必要があります。レノボは、ハラスメントの申立てを真摯に取り上げて徹底的に調査します。ハラスメント、差別または不適切な行為に関わった従業員には、解雇を含む懲戒処分が科されます。

 **多様性および
反差別への
コミットメントポリシー**

ハラスメントは、身体的、言語的、視覚的行為であり、脅迫、侮辱、虐待、敵意を伴う環境を生み出します。

ハラスメントには多くの態様があります。ハラスメントの事例は以下の通りです：

- 相手が望まないデートへの誘い
- 不快感または性的描写を伴う図画・イメージの表示または共有
- 相手が望まない身体的接触
- 不快感を伴う、または不適切な言葉、コメント、ジョーク

レノボのマネージャーがハラスメントを認知した場合は、レノボまたは場合によっては現地法により、迅速な人事部門またはECOへの報告が義務付けられています。その目的は適切な調査の実施にあります。

従業員の健康、安全およびセキュリティ

私たちは、安全で健康な労働環境の提供と事故防止に向け努力しています。私たちは、安全と健康に関するルールと慣行に従うとともに、事故や負傷、危険な状況に関して迅速に報告すること等を通じて、自分自身と職場の同僚を守らなければなりません。

安全で安心な労働環境は、同時に暴力のない職場を意味します。レノボでは、レノボのセキュリティ要員や警察を除き、レノボでの業務中に、レノボ敷地内（駐車場その他外部スペースを含む）または自宅外で、銃器などの武器を所有、隠匿または使用することを禁じています。暴力や暴力による恫喝、脅威があった場合は、直ちにレノボのセキュリティ部門または法務部門に報告してください。

 従業員の健康と安全に対する責任ポリシー

 職場における暴力への対応ポリシー

アルコールおよび薬物乱用

レノボでは、従業員は勤務に際し、アルコール、違法薬物、処方薬、市販薬の乱用の影響を受けずに任務を行うことが期待されています。レノボの敷地内で、レノボの所有物（社用車を含む）の操作中または業務中に、違法薬物または乱用規制薬物を所持、売買することは禁止されており、そうした行為は解雇を含む懲戒処分の理由となります。**あなたの勤務地において適用される追加のガイダンスがあるかどうか確認してください。**

投資家

利益相反

私たちは、個人の利益とレノボの合法的な事業利益が互いに対立する（または対立する様に見える）事態を回避する必要があります。利益相反またはその様に見える事態がある場合は、直ちに直属のマネージャー、ECOまたは法務部門にその内容を開示し、自分自身を関連する意思決定プロセスから除外するようにしてください。

利益相反の可能性のある事態に直面した際は、以下について自問してください：

- このケースはレノボの合法的な事業利益に相反し、私自身、私の家族または別のビジネスに利益（または利益に当たると思われるもの）をもたらすか？
- このケースが公表された場合、私の評判や業務上の能力を損ねることになるか、またはレノボを窮地に追い込むことになるか？



利益相反の事例：

- レノボの競合他社、サプライヤーまたは顧客との間に雇用、請負、コンサルティング関係を持つこと
- レノボの競合他社、サプライヤーまたは顧客との間に相当額の金銭的利益を持つこと
- レノボの勤務時間に、レノボ外の業務に従事またはレノボ以外の仕事を求めること
- レノボ資産（設備、電話、資材、機密情報等）を未承認の個人的な使用または業務外で使用するこ
- レノボの競合他社、サプライヤーまたは顧客から、社会通念上許容される額を超える現金、贈答品、接待または利益を受けること
- レノボの経費を使って、レノボでの勤務を通じて見出したチャンスを個人的な利得のために使用すること
- 血縁者や恋人を雇用、管理または監督すること
- レノボの仕事を親族に与えること

» Q. 私は、多種製品を扱う販売会社の独立請負人として副業を持ちました。この仕事に就く前に、レノボのマネージャーから承認を得ています。私は最近、その会社がある部品の製造を開始し、その製品がレノボまたはその競合企業に向け販売される可能性があることを知りました。レノボのマネージャーに対しても、同様にこの情報を開示する必要がありますか？

A: はい。その業務外の活動は当初、承認を受けた正当な活動でしたが、状況が変わったため、現時点で利益相反に当たる可能性があります。直属のマネージャーまたはECOに相談してください。

業務外活動

業務外活動とレノボにおける雇用とは厳しく区別しなければなりません。業務外活動はレノボの利益と競合せず、またあなたのレノボにおける業務実績に悪影響を与えるものであってはなりません。業務外の雇用を引き受ける場合または外部の事業に参加する場合は、勤務地のレノボポリシーに従ってください。マネジメントから書面による事前承認を得ずに、レノボと取引のある第三者（レノボのサプライヤー、顧客、競合他社、監督官庁等）の業務に従事し、またはサービスの対価を受け取ることはできません。マネジメントからの書面による事前承認を得ずに、レノボの資産を使って業務外活動を行うことはできません。

取締役への就任

社外取締役会または類似組織のメンバーになる場合、社外組織（業界組織および標準委員会等）または政府機関の委員になる場合は、そのことで利益相反が生じる恐れがあるため、ECOによる事前審査およびVice President以上のレノボマネジメントによる承認が必要となります。株式公開企業またはレノボの顧客やサプライヤー企業の取締役になる場合は、レノボのCEOおよびジェネラルカウンセルによる承認が必要となります。レノボでは、従業員に対して、コミュニティ活動に参加し、適宜、コミュニティや非営利団体の指導的地位を担うことを奨励しています。その場合、レノボにおける職務と業務外の活動との間に利益相反がないことが条件となります。

家族および 個人的緊密関係

従業員の家族、恋人または個人的に親しい関係にある人が、レノボに関わる事業活動（レノボのサプライヤー、顧客、ベンダーとしての活動を含む）に関わろうとする場合は、その関係を直ちにマネジメントと人事部門に伝えるとともに、関連する意思決定プロセスから自らを除外しなければなりません。家族、恋人その他個人的に親しい関係にある人を監督する場合、またはその人の実績、賃金または昇進に影響力を行使する立場になった場合には、直ちにその人との関係をレノボの人事部門 Vice President に報告しなければなりません。



不適切な関係に
関するポリシー

» Q. 弟の妻は清掃サービスの会社を営営しています。私は、彼女の会社がレノボの業務請負をするための手続きに関わることはできますか？

A: いいえ。それにより、弟の妻をサポートしたいというあなたの希望と最良の企業選択というあなたの客観性の中に利益相反が生じます。あなたはその関係を開示し、自分自身を選定プロセスから除外しなければなりません。そうすれば、その清掃会社はレノボの仕事を求めて、他の認定業者と競い合うことができます。

» Q. 私はデル社の株式に少額の投資をしようと考えています。何か問題はありませんか？

A: いいえ。投資の決定が、レノボにおけるあなたの地位を通じて得られた機密情報に基づくものでない限り、レノボと競合する公開企業に対する少額な投資は問題ありません。あなたの投資が対立を引き起こすかどうか疑問がある場合は、ECOに連絡しガイダンスを求めてください。

» Q. 私の友人が経営しているレノボの競合他社に投資しようと考えています。私は、その投資により、株式の25%を取得し、会社の事業運営方法に影響力を行使できる能力を持つことになります。この投資について何か問題がありますか？

A: はい。問題があります。その事業はレノボと競合しており、その事業への投資は、あなたにとって友人の会社をサポートする形の行動を引き起こす（またはその様に見える）可能性があります。それ自体がレノボの利益にとって有害となります。

個人投資

個人的に行う投資は、私たちがレノボのために下す独立した判断に影響があっては（またはその様に見えては）なりません。個人的投資が利益相反を引き起こすかどうかの判断にあたっては、対象企業の事業内容とレノボの事業内容およびレノボにおけるあなたの業務との関係を検討してください。あなたは、その企業が、自分が影響力を行使できるレノボの事業と関係があるかどうか、また、その企業はレノボとどの程度の競合関係にあるのかを検討してください。

投資がどのように認識されるか疑問がある場合は、できるだけ早くその情報を直属のマネージャー、ECOまたは法務部門に伝えてガイダンスを求めてください。

レノボが資産または資材の取得機会に関心を持っていることが分かっている場合には、直接間接を問わず、それらの購入若しくは権利取得は禁じられています。

Connected Transactions プロセス

私たちは、レノボのWorldwide Connected Transactionsプロセスを遵守しなければなりません。外部事業体または個人（ベンダー、サプライヤーまたは顧客など）との間で契約または取引を行う場合は、作業に入る前に、その個人または事業体がレノボの関連当事者リスト（List of Connected Persons）に入っているかどうかを確認する必要があります。事業体または個人名がリストにある場合には、契約または合意手続きに入る前に、その取引について、直ちにレノボのCompany Secretary Officeに報告しなければなりません。

 **レノボWorldwide Connected Transactionsプロセス**

業務記録の正確性

投資家は、企業の財務状況に関して、レノボが株主に対し正確で時宜を得たわかりやすい情報を提供することを期待しています。すべての従業員は、すべての帳簿、記録、説明が、必要とされる会計原則およびレノボの内部管理システムに間違いなく一致していることを確認する必要があり、私たちはそれを信頼しています。いかなるレノボの業務記録も隠べいしたり改ざんしたりしてはなりません。

すべての業務記録とコミュニケーション内容は明確かつ正確で、真実に基づくものでなければなりません。コミュニケーションに当たっては、誇張や推量、侮辱的な言葉の使用や人・会社について特定の印象を持たせるような言及は避けるべきです。法務部門の承認を得た場合を除き、コミュニケーションにおいて法律または潜在的な法的責任に関わる判断を差し挟むべきではありません。

業務記録は、法務部門による別段の指示がある場合を除き、レノボの記録保存ポリシーに従って保存・廃棄されなければなりません。

以下のような疑いが生じた場合は、直ちに直属のマネージャー、内部監査、ECO、法務部門に連絡するか、**レノボライン**を通じて機密報告をしてください。

- レノボの帳簿、記録、説明内容が改ざんまたは不適正に変更・廃棄されていた場合
- 会計報告または財務報告に関し不適正または違法な処理がなされていた場合

» Q. 四半期終了を前にして、あなたは大きなセールスを成約させようと躍起になっていました。残念なことに、顧客は休暇中で、四半期終了後でないと契約書にサインがもらえません。あなたのマネージャーは、チームの目標値を達成したいと考えており、事務処理の日時を前四半期付で行うよう依頼してきました。あなたはどう対処すべきでしょうか？

A: 決してそうすべきではありません。誤った販売額および日付を記録することは間違いです。日付、コスト、収益は適切な期限内に正確に記録されねばなりません。もし販売が確定していなければ、確定済として記録することはできません。

知っていましたか？

業務記録には、財務帳簿、記録、説明、レシート、経費明細書、文章、Eメール、メモ、タイムカードおよび性能・安全・人事上の記録が含まれています。あなたが行ったソーシャルメディア上の投稿さえも含まれる場合があります。



インサイダー情報および 証券取引

» Q. 他企業の株式売買についてもレノボのインサイダー取引ポリシーが適用されますか？

A: はい。例えば、あなたが顧客との協議の中で、その企業が新規ハードウェアの仕入量を大幅に拡大しようとしていることを知ったとしましょう。あなたが顧客企業の株式を購入したり、その情報を友人と共有したり、または株式購入を友人に勧めたりすれば、それはインサイダー取引に該当します。

レノボと雇用関係にある間、レノボまたは他企業（顧客、サプライヤーまたはビジネスパートナーなど）の非公開情報（「内部情報」とも呼ばれる）を知ることがあります。場合によっては、この機密情報が公になることで、レノボや他の企業の株価に影響を受ける恐れがあります。自らまたは他の利益になることを目的に、レノボや他の企業が持つ非公開情報を利用したり共有したりすることを「インサイダー取引」と呼んでいます。

すべてのレノボ従業員は、インサイダー取引に関与することが禁止されています。例えその情報共有によりあなたが金銭的利得を得ることがない場合でも、同様に扱われます。インサイダー取引への関与はレノボとその株主に損害を与える恐れがあり、また、それに関わった場合は民事上、刑事上の罰則が科される恐れがあります。

 継続的
開示ポリシー

 継続的開示ポリシーの
運用に関する
実践的ガイダンス

 証券取引
ポリシー

レノボとしてのコミットメント の権限

レノボのマネジメントシステム、契約プロセスおよび権限委譲 (DoA) は、レノボに必要とされる適切な管理の実施、効率的な事業運営、法令遵守および浪費・詐欺・乱用の排除を実現するために設計されています。私たちは、レノボを代表する権限の制限を遵守する義務がある一方で、その制限を超えるまたは回避するいかなる行動も取ってはなりません。権限委譲は、どの組織やライン管理者が価格設定その他の契約条件を承認する権限を有するかというルールを設定するものです。

このプロセス以外の方法（裏取引など）によって、口頭または書面でビジネス上のコミットメントを与えることは許されません。さらに、すべてのコミットメントは、レノボの帳簿と記録の正確性を確保するため、経理部門が目視で確認できる状態にしておく必要があります。



» Q. 会社業務をもっと早く進めたいという場合、権限委譲の限度を超えないようにするため、または承認プロセスのスピードアップを図るため、注文書を分割することはできますか？

A: いいえ。個々の事業取引は正確に記録されねばなりません。レノボでは、理由の如何を問わず、取引実態を隠ぺいしたり偽装したりする行為は許されません。

会社資産の保護

私たちは、レノボの資産を、紛失、損傷、誤用、盗難から守る責任を担っています。会社資産には以下があります：

- 当社の製品、施設、設備、コンピュータ、通信システムなどの物理的資産
- 資金、クレジットカード、銀行口座などの金銭的資産
- 登録商標、著作権、特許権などの知的財産権
- レノボの機密情報：企業秘密、「ノウハウ」、試作品、内外向けコミュニケーション、デジタルインフォメーション、ハードコピー文書、ソーシャルメディア・チャンネルを通じた口頭による討論・交渉など
- 顧客、消費者、サプライヤーおよび従業員の個人情報

レノボの資産は、物理的セキュリティポリシーおよび情報セキュリティポリシーに基づき、盗難、紛失、損傷、誤用から保護されます。当社資産に盗難、紛失、損傷、誤用があった場合は、その事実を直ちにコーポレートセキュリティ部 (Corporate Security Department) に報告する責任を負っています。

私たちは、法律、適用されるポリシーまたは手続きに反する目的のために、会社の資産または資金を使用してはなりません。適切な承認なく、レノボの知的財産を使用してはなりません。違法または人が気分を害するようなコンテンツを作成、保存または送信するために、会社資産を使用することはできません。何らかの理由によりレノボを退社する場合は、すべてのレノボの資産を返却しなければなりません。

» Q. 私は副業を持っていますが、それについてはレノボのマネジメントによる審査および承認を受けています。私の副業に関する業務を完了するため、レノボの勤務時間外にレノボ支給のコンピュータを使用することはできますか？

A: いいえ。外部の事業を進める目的で、レノボのコンピュータを含むレノボの資産を使用することはできません。

レボ情報および 通信システム

電話やインターネット接続を含むレボの情報通信システムは、レボのビジネスにとって極めて重要であり、適切なビジネス関連目的に限り使用されるべきものです。それらは、レボの事業遂行目的およびマネジメントの承認を得たその他の付随的目的（例：会社の業務を妨げない範囲で時々個人的に電話やEメール、インターネットを使う）のために使用できます。レボシステムを使って、性的描写やギャンブルまたは他者に対する不寛容を助長するインターネットサイトにアクセスすることはできません。関係者の生産性を妨げるような形でレボシステムを使用することもできません。

» Q. 私は私的な計画を立てるため、時々私の配偶者や友人にEメールを送付しています。そのEメールを送る際、レボのコンピュータを使用することはできますか？

A: はい。私的な使用の頻度が少なく、あなたや同僚の業務が妨げられない範囲で使用可能です。覚えておいていただきたいのは、レボはEメールシステムを監視する権利を保持しているということです。そのため私的なEメールは、業務以外の通信手段を使用して行った方が得策と思います。

プライバシーおよび データ保護

レノボでは、当社の顧客、消費者および従業員のプライバシーを尊重し、その取扱いがプライバシーやデータ保護の法令およびレノボプライバシーポリシーに適合していることに配慮しています。当社顧客、消費者その他の人々の個人情報については、正当なビジネスおよび彼らとの関係をサポートし強化する目的を明示して、収集、保存、共有、使用しています。そのことを、当社顧客、消費者その他の人々が信頼できるようにしなければなりません。私たちは、消費者や当社顧客の個人情報を販売することはありません。消費者情報および顧客情報を適切に保護し、内部ポリシーおよび適用法令を遵守します。

さらに私たちは、すべての法的要件に従い、当社従業員の個人情報を保護するとともに、それらを適切に使用します。しかしながら従業員には、職場スペースおよびレノボから提供されたアイテム（コンピュータ、Eメールシステム、電話のボイスメールなど）は、レノボの資産であることが知らされています。そのため、レノボのマネジメントは、法律、当規範その他の適用されるレノボのポリシーに従い、ファイルや机、ロッカーに立ち入り検査し、電話やコンピュータシステムを監視する権利を留保します。

顧客、消費者または従業員のデータが漏えいしたと思われる場合は、法務部門、ECOに連絡するか、または**レノボライン**を用いて報告してください。



» Q. 私のチームは、当社タブレット製品用の新たなソフトウェア開発業務に取り組んでいます。このソフトウェアにより消費者のタブレット体験は大きく向上します。しかしそのためには、個人情報を含むユーザーデータの収集が必要です。このソフトウェア開発においてレノボのプライバシー取扱基準や法的要件を遵守するためには、どうすればいいでしょうか？

A: 消費者のプライバシーとセキュリティの保護は、単なる法的要件ではありません。それは、当社の信頼と健全性という中心的価値の一部です。当社製品の開発、発売、マーケティングおよびサポートに当たっては、ユーザーデータの収集が消費者のプライバシー保護に関わる権利や当社ブランドの信頼にどのような影響を与えるかを検討する必要があります。またユーザーデータの適切な使用および保護に関する責任（ベンダーやビジネスパートナーの責任も含む）も検討しなければなりません。消費者のプライバシーとセキュリティ保護に関してさらに情報が必要な場合は、法務部門、製品セキュリティチームまたは情報セキュリティ部門に連絡してください。

レノボ知的財産権

業務を通じて生まれたビジネスチャンスと発明は、レノボとの別段の合意がなければ、最初にレノボに帰属します。就業時間内または就業時間後に発明を為すこと（それを援助することを含む）は、それが 1) レノボの既存または合理的に想定される製品またはサービスに関連する場合、2) レノボにおけるあなたのポジションに関連する場合、または 3) レノボのリソースを使って為される場合は、あなたの雇用契約の規定に従うことになります。特許の所有権は、レノボを退社した後も引き続きレノボに帰属します。



知的
財産権
ポリシー



レノボ機密情報

レノボは、機密情報を保持することで、市場における競争優位性を確保しています。レノボの機密情報には、一般に公知となっていないレノボに関する情報や、ビジネスパートナー、顧客、サプライヤーおよびベンダーから託された情報が含まれています。

権限を持たずに為される機密情報へのアクセス、開示、紛失または使用は、レノボはもちろんのこと、当社のサプライヤー、消費者、顧客および従業員に重大な損害をもたらす恐れがあります。機密情報は適切に機密表示されて保護される必要があります。また、それらに対するアクセスは、社内でも業務上特段に知る必要がある関係者に限定されなければなりません。こうした義務は雇用終了後または任務完了後も継続します。会社を離れる際は、理由の如何を問わず、機密情報を含む紙ファイルや電子メディアを持ち出すことはできません。特段に承認を得ている場合を除き、機密情報のコピーを取ることはできません。

機密情報については、時として社外関係者と共有する必要が生じます。例えば、商業上のビジネスパートナーと協働して仕事を進める場合などです。そのような場合は、情報を共有する前に直属のマネージャーに確認してください。情報共有の前に、有効な機密保持契約書が締結されているかどうか確認する必要があります。また、できる限り共有する情報を制限しなければなりません。適用される機密保持契約書の内容を確認するとともに、直属のマネージャーまたは法務部門に連絡しサポートを求めてください。

当社の機密情報保護に加え、従業員、消費者、顧客、サプライヤーその他の第三者に関わる機密情報も尊重されねばなりません。第三者情報の使用、コピーまたは開示については、適用される機密保持契約書の規定に従います。

» Q. マネージャーから部門の予算案を準備するように依頼されました。そのためには、同僚の給与に関する情報が必要になります。他部門に所属する同僚の給与情報を得る、または、同僚に彼らの給与についてコメントすることは可能ですか？

A: それは絶対にしてはなりません。詳細な予算案の準備には、従業員に関するある種の機密情報を入手する正当なビジネスニーズが伴う一方で、その情報の機密性を確保するとともに、情報共有はそれを知る必要のある業務関係者間でのみ行われねばなりません。プロジェクトの機会を使って他の従業員の機微で機密な情報を閲覧、共有したり、コメントしたりすることはできません。

うっかり公開してしまうことを避ける—非公開情報または秘密事項をそれと認識せずに公開してしまうことのないよう注意してください。公共の場で内容を人に聞かれてしまうことや、コンピュータまたは電話の画面上でそれと気づかずに人に見られてしまう場合があります。飛行機、バス、電車、タクシー、レストラン、トイレ、エレベーター、社内の共有エリア内で機密情報に関わる話をしないでください。わずかな情報でもそれを組み合わせれば完全な全体像になってしまう恐れがあります。

会議やシンポジウム、業界のイベントに参加した従業員は、同業者との交渉の際には特に注意が必要です。プロジェクトや任務に関する情報を家族や友人と共有すれば、それが機密情報漏えいに該当する場合があります。

📄 情報
セキュリティ
ポリシー

📄 レノボ情報
の分類

知っていましたか？

私たちが業務上日常的に取り扱っている情報のほとんどはレノボの機密情報であり、保護の対象になります。以下はその事例です：

- 研究および技術データ
- ビジネス上の計画または戦略
- 顧客リスト
- 顧客との契約
- ベンダーまたはサプライヤーの内部情報
- 商品および製品の売上高
- 現在実施中のプロジェクト
- 人事データ
- 決算結果および予測
- 将来または未発売の製品（試作品）
- 製品ロードマップおよび開発計画
- 未公開の製品仕様書
- 発明または企業秘密
- 将来の買収に関する情報
- 消費者または稼働デバイスからの収集データ

市場

贈答品、接待、 コーポレートホスピタリティ および旅行

私たちとサプライヤー、顧客その他の人々との関係は、健全な事業決定および公正な取引に基づき成り立っています。贈答品、接待、コーポレートホスピタリティは、ビジネス上の関係を構築できますが、そうした行為により相手方や相手企業を客観的に捉えることが困難になる場合があります。以下の行為は禁止されています：

- 相手方に義務を負わせる（またはそのように感じさせる）形で、贈答品、接待、コーポレートホスピタリティ、旅行を勧誘、申し出、受け入れまたは提供すること。
- 現金、現金同等品、豪華または頻繁な贈答品あるいは接待、若しくは外見上賄賂に該当するものを勧誘、申し出、受け入れまたは提供すること。
- 性的なギフトまたは接待を提供または受け入れること。



贈答品、接待、
コーポレートホスピタリティ
および旅行ポリシー

贈答品の授受

レノボの従業員、コンサルタントまたは請負事業者は、サプライヤー、顧客その他のビジネス関連企業との間で贈答品を授受することはできません。但し、以下に掲げる4つの条件がある場合（贈答品、接待、コーポレートホスピタリティおよび旅行に関するグローバルポリシーに規定する条件と同様）は例外とします。

1. その価値が控えめ (Moderate Value) であるもの。ここで言う価値とは国によって異なります。販促品のような儀礼上の安価な贈答品は、場所を問わず「その価値が控えめである」と言えます。贈答品、接待、コーポレートホスピタリティおよび旅行に関するグローバルポリシーをチェックするか、または授受可能な贈答品についてECOにガイダンスを求めてください。
2. 習慣的かつ妥当なもの。その国ではその品目が提供され、授受の事実が公開されてもレノボに悪影響を及ぼさない場合、その品目は習慣的かつ妥当なビジネス上の贈答品と考えられます。
3. 優遇措置を伴わないもの。その贈答品が、特別待遇や優遇措置を期待して提供されるものではない場合です。
4. 合法的であり承認されていること。その地域においては贈答品の授受が合法であり、授受行為が送り手または受け手双方のポリシーに違反していない場合、また、贈答品の授受について送り手または受け手双方が適正な承認を得ている場合が該当します。



» Q. レノボとの大規模な契約更新交渉をしているサプライヤーの中の1社が、私にワールドカップのチケット2枚を提供してくれました。それを受け取ることはできますか？

A: 場合によります。この状況では、チケットは契約更新の成果を確保するための賄賂として提供されたものと考えられます。そのため受け取るべきではありません。サプライヤーとの交渉過程にあるのであれば、チケットを受け取る前に直属のマネージャーに承認を求める必要があります。一定の限度額を超える贈答品や接待は、さらに追加承認が求められる場合があります。贈答品、接待、コーポレートホスピタリティおよび旅行に関するグローバルポリシーを参考にするか、またはECOにガイダンスを求めてください。

接待および旅行

承認が得られれば、支出額が妥当で法律や双方のポリシーまたは行動基準に反していないという条件で、習慣的な接待またはビジネス上の儀礼（食事など）の授受は可能です。旅行については、その機会を顧客、サプライヤー、ベンダーその他の第三者に提供する場合も、また受ける場合も、直属マネージャーの事前承認を得る必要があります。

政府関係者に対する贈答品、 接待または旅行の提供

政府関係者（国有企業、新聞社、テレビ局、大学その他政府傘下の団体および国連のような公的国際組織の役員および職員）に対する贈答品、接待および旅行の提供は複雑であり、その取扱いは国によって異なります。政府関係者に対する贈答品の提供は、多くの場合、違法であり不適正な行為です。特に規制の厳しいこの分野については、特段の注意が必要です。レノボは不正の様に見える事案についても回避したいと望んでいるためです。33ページに記載されている4条件に適合するか、または贈答品、接待、コーポレートホスピタリティおよび旅行に関するレノボのグローバルポリシーに則り容認されている場合を除き、政府関係者に対する贈答品やビジネス上の儀礼は為されるべきではありません。

あなたの勤務地域に適用されるルールについては、ECO、法務部門またはGovernment Relations部門にガイダンスを求めてください。

現金または現金同等品、社会通念上許容される額を超える贈答品、習慣的に行われない贈答品を提供された場合は、直ちにあなたのマネージャーに報告してください。受け取った贈答品を返却するか廃棄する等、適切な対応がなされなければなりません。そのサプライヤーまたは顧客に対しては、レノボの贈答品に関するポリシーが改めて説明されます。

「贈答品」にはあらゆる有価物が含まれます。例えば、有形物品、サービス、食事、接待、もてなし、交通、休暇施設の利用、自宅改築、会費、チケット、インターンシップ、割引、慈善寄付、雇用機会の提供および商品券などです。贈答品として考えられる物品リストは無数にあります。事業判断の効果の如何に関わらず、豪奢若しくは高価な贈答品または豪奢な接待を受けることはできません。質問については、直属のマネージャー、ECOまたは法務部門にお問い合わせください。

汚職防止法および 贈収賄

私たちは、取引対象国の汚職防止条約および法律を遵守します。また、私たちは、適用法令に規定されているとおり、公的行動に影響を与える目的または不適切な利得を得る目的で、政府関係者を含め、誰に対しても有価物を直接間接に申し出または提供しません。「政府関係者」には政府職員、公職の候補者、国有企業・政府系企業・公的国際組織・政党の職員が含まれます。有価物には、現金、現金同等品、贈答品、食事、旅行、政治目的または慈善目的の寄付、政府高官の親族に対する雇用機会の提供が含まれます。これらの要件は、レノボの従業員および代表者のみならず、レノボを代表して業務を行う流通パートナー、代理店その他の第三者に適用され、事業地域のいずれかを問いません。

レノボの従業員は、たとえレノボの事業に損失が生じるとしても、賄賂またはリベート授受の拒否を理由とする報復行為を受けません。

レノボは、日常的な非裁量的行政措置（査証手続き、許認可手続き、警察による保護または郵便サービスの提供、契約行為に関連する検査スケジュールの設定等）の迅速化を目的とした直接または第三者を通じて行う政府関係者への金銭支払（額の多少を問わない）を禁止しています。こうしたタイプの支出は「ファシリテーション（促進）」または「グリース（潤滑）」ペイメントと呼ばれています。



汚職防止および
贈収賄防止ポリシー

» Q. 政府職員から、その職員のマネージャーのお気に入りの慈善団体に「寄付」してくれれば当該政府機関にレノボとの契約を強く勧めると提案されました。私はどうすべきですか？

A: それは恐らく賄賂の要求と思われるので、その求めには応じないでください。適切な事業目的に規定されていない資金面での提案や要求（慈善寄付など）は、賄賂として不正使用される場合があります。直ちにその対話を終了し、その事実をECOまたは法務部門に報告してください。

» Q. 私のマネージャーは、工場で開催するイベントに参加する政府関係者に贈り物をしたいと言っています。それは認められますか？

A: 贈答品の内容によります。場合によっては、レノボのロゴの入った記念品など、わずかな価値の贈答品を提供することはできるでしょう。しかし、その贈答品がレノボの行動規範および贈答品、接待、コーポレートホスピタリティおよび旅行に関するポリシーに合致しているか確認する必要があります。この分野については特に注意が必要です。政府関係者への贈答品は、会社に高いリスクが生じるとともに、場合によっては賄賂とみなされることもあるからです。

» Q. 国によっては政府関係者への支払を行わないと政府からの承認が得られないと聞いています。政府承認を得るためのサポートを受ける目的でコンサルタントを雇用し、その金がどこに流れるのか尋ねないでいることはできますか？

A: いいえ。コンサルタントの活用は適正な行為ですが、直接間接を問わず賄賂に当たる支出を行うことは法律により禁じられています。レノボの用に供するため第三者に対し不正な支出をすることはできません。また、コンサルタントがレノボに代わって行う行為については、常時把握しておかなければなりません。

政府顧客

世界の多くの政府では、レノボのような民間サプライヤーの製品購入を規定する法律、規則および契約要件を具備しています。こうした法令の目的は、政府による競争価格に基づく製品・サービスの購入および入札プロセスに悪影響を与える行為の防止にあります。レノボは、政府機関（政府機関に加えて、学校、病院その他の事業体を含む）に製品を販売する際には、調達に関して適用されるすべての法律、ルールおよび契約要件を遵守しなければなりません。現地法令、規則および政府への販売に関して事業地域に適用されるレノボのガイドラインについて熟知するようにしてください。ガイダンスが必要な場合は、法務部門にご相談ください。

製品および品質サービス

レノボは優秀な製品および体験を提供することにより、品質および顧客満足度の向上に努めています。



レノボ製品に関する表示

当社および当社の代理店は、速度、電池寿命、耐久性などレノボの製品とサービスに関する表示について、真実に基づき正確に記載しなければなりません。これには、マーケティング・製品パンフレット、口頭説明、インターネット、ソーシャルメディアまたは販売プレゼンテーションを通じて行われる表示が含まれます。レノボの製品または競合他社の製品について誤解を招くような表示や誤った表示を故意に行ってはなりません。また、ソーシャルメディアを使って当社製品についてコメントする場合は、レノボの従業員であることを開示する必要があります。

ビジネスパートナーに 対する健全な処遇

当社のすべての事業活動において、消費者、顧客、競合企業およびサプライヤーは公正に取り扱われます。私たちは秘密情報を操作したり乱用することはありません。当社は、個人的な関係性や利益ではなく、合法的なビジネス関連基準に基づいて決定を下します。私たちは、競合するサプライヤーの決定については、その規模を問わず誠実かつ公平な事実評価を行うとともに、レノボの調達プロセスを遵守します。適用法令を遵守し、当規範の内容に沿った原則に従う組織とのビジネスを推進するよう努めます。

外部との コミュニケーション/ メディア関係

私たちは、承認を得ることなく、レノボに代わってニュースメディアに声明を
発表したり、外部関係者に会社情報を提供することはしません。ソーシャル
メディアへ投稿する場合は、常にしっかりした判断と常識が求められます。
一度投稿したら、もう取り消すことはできないことを忘れてはなりません。
一般大衆があなたのコメントを目にしてどう感じるかを考慮してください。
lenovocentral.comにアクセスし、レノボのソーシャルメディア・ガイドライ
ンを確認してください。ご質問がある場合は、法務部門またはコーポレート
コミュニケーション部門まで連絡してください。



- 報道関係者およびメディアとのコミュニケーションは、レノボのコーポレートコミュニケーション部門が管理します。
- 証券・金融アナリストおよび株主とのコミュニケーションは、レノボのInvestor Relations部門が管理します。
- 外部弁護士および法執行機関とのコミュニケーションは、レノボの法務部門またはコーポレートセキュリティ部門が管理します。

第三者に帰属する情報および 知的財産権の保護

通常の市場で入手できる情報収集を行う場合、違法または不正な手段を用いて競合他社の企業秘密その他の機密・競争情報を取得することはできません。情報の不正な要請または謀報活動により情報収集を行った場合は、その当事者またはレノボに対し民事・刑事上の罰則が科される恐れがあります。他の企業に勤務した後レノボに入社した従業員は、従前の企業に帰属する企業秘密その他の機密情報をレノボと共有することはできません。

たとえそれが誤って入手した場合であっても他企業の企業秘密または機密情報を取得した場合、または取得情報の適法性に疑問がある場合には、ECOまたは法務部門と協議しなければなりません。

日々使用している資料（ソフトウェア、書籍、オーディオ・ビデオ・ファイル、業界誌等）は著作権により保護されています。レノボでは、他人の著作権を尊重し、その保護に努めています。著作権所有者の許諾なしに著作権で保護された資料を複製、改変したり、配布したりすることはありません。レノボ業務に使用するために、私的使用目的で入手したソフトウェアの一部を複製することはできません。また、レノボ所有のコンピュータシステムその他の資産にそうしたソフトウェアを保存することもできません。



» Q. レノボでは、競合他社での業務経験のあるマネージャーを1名雇用しました。彼は、その会社の来年の製品&販売計画を把握しています。彼がこの情報を共有した場合には、その情報に基づいて当社の事業計画を調整できますか？

A: いいえ。新しい従業員に対して、前雇用主に帰属する機密情報を共有するよう依頼することはできません。また、その従業員もそうした情報を提供するべきではありません。

公正な競争

レノボはグローバルな企業市民として、いわゆる「反トラスト（独占禁止）」法または「競争」法を遵守する責任を担っています。こうした法律の下では、取引または価格の競争制限を内容とした競合他社との協定は違法です。

レノボの従業員は、当社製品・サービスの設計、製造、価格設定および販売に関わる判断および行動について、その独立性を維持する義務があります。また、競合他社との共謀または同意とみなされる行為は避けなければなりません。法律は国または地域により異なりますが、以下の原則は事業地域の別に関わらず、適用されます。

» Q. 最近開かれた会議で同席した私の旧友は、現在競合他社の副社長に就いています。会話の中で、彼は自分の企業の価格戦略と将来の価格トレンドについて自ら進んで情報を提供してくれました。私は直ぐにその会話は好ましくないと感じ、彼に伝え、その場を離れました。その後レノボの法務部門に連絡を取るためボイスメールを残しました。私の行動は行き過ぎていたのでしょうか？

A: あなたの取った行動は正しいものです。競合他社が価格戦略について協議している場にあなたが居合わせた場合は、直ちにその場を離れ、すぐに法務部門にそのことを伝えてください。あなたがその情報を使用しない場合でも、あなたは競争法に規定された禁止活動に参加していると認識される恐れがあります。それがあなたとレノボ双方の法的問題につながる恐れがあります。

競合他社と協定を交わさない

従業員は、競合他社と、価格設定、製品・サービス市場における供給限度、または顧客・サプライヤーに対するボイコットに関する協定を交わすことは禁止されています。

競争に関わる機密情報を共有しない

従業員は、競合情報について競合他社と協議することはできません。この場合の競合情報には、価格または割引率、販売条件（クレジット、利益、利益率、コスト等）、顧客または市場の割振り、ボイコット、顧客、サプライヤー、マーケットシェア、流通慣行、入札または入札意思、販売テリトリーまたは市場、顧客の選定・分類・拒否・関係終了などがあります。

競合他社に関する誤った、またはごまかしのコメントをしない

レノボの競合他社に関するステートメントは、正確かつ完全な直近の関連データに基づく内容でなければなりません。不適當とみなされることを避けるため、私たちは他社に関するビジネス上の評判や財務、法的な問題についてはコメントしません。

再販業者と価格協定を結ぶ際は注意を要する

再販業者の価格または利益率に影響力を行使しようとする行為は競争法に反する恐れがあります。事業地域に固有な問題については、法務部門に助言を求めてください。これらのガイドラインに関してご質問があれば、法務部門にお問い合わせください。



競争
ポリシー

» Q. あるサプライヤーから、関税を払わずにすむよう、 SHIPPING・インボイスの価額を下げた申告してもらえないかとの依頼がありました。その機器を購入したわけではなく、またレノボが輸入業者になるわけでもないのに、どの価額を使用しても問題ないのではないのでしょうか？

A: SHIPPING・インボイスを含め文書や記録を作成する際は、常に正しい価額を記入してください。関税、手数料や使用料を低めに申告したり回避する行為または通関時間を早めようとする行為を含め、理由の如何を問わず、インボイスを改ざんしてはなりません。事務の進め方について質問がある場合は、法務部門のグローバル取引規制担当 (Global Trade Regulation) までご連絡ください。

» Q. ある従業員が他国のレノボ従業員に製品を届けようと、スーツケースの中に入れて持って行った場合、その製品は「輸入」されたことになり、特別な配慮が必要になるのでしょうか？

A: はい。個人目的で使用する製品以外の持ち込みは、関連する輸出入要件および手続きに従うことが条件となります。法務部門のグローバル取引規制担当にガイドランスを求めてください。

輸出入管理

私たちは、輸出入に関するすべての適用法令、規則および規制を遵守します。輸出入法の適用対象：

- 製品、サービス、情報、テクノロジー、製品・サービスに対する支払、事業の相手方となる国または第三者（人を含む）。
- 設計、製造、製品またはサービスの使用に関する技術データ。

社用で海外に出張する場合は、私たち自身および持参物品は輸出入管理法令の対象となります。従業員は輸出入に関連する法令を把握しておく責任を負っています。疑問がある場合は、法務部門のグローバル取引規制担当に問い合わせてください。

コミュニティ および社会

環境

私たちは、顧客、消費者、従業員および事業地域のコミュニティに資するため、環境に責任の持てる製造その他の事業運営の維持向上に尽力しています。当社の事業活動、製品・サービスによる環境上のコストや影響に取り組むための具体的なプログラムを作成して、引き続き改善に向け努力します。

 環境
問題
ポリシー

 レノボ
サステナビリティ(持続可能性)
レポート

政治的プロセス

グローバルビジネス企業として、レノボは、世界各国政府と良好な関係を維持するとともに、すべての事業地域で良き企業市民となるべく努力しています。レノボのGovernment Relations部門は、レノボのコーポレートコミュニケーション部門と連携し、ロビー活動および政府関係者ならびに政策立案者との交渉の責任を担っています。レノボの従業員は、次の行為が適用法令またはポリシーに合致している場合およびレノボのGovernment Relations部門と協働して行われる場合を除き、政治的な事柄について公人に対しロビー活動を行ったりコミュニケーションを取ること、政治目的で寄付を行うこと、機器やサービスを提供すること、またはレノボに代わって政治活動に関わることは禁止されています。もちろん、あなたが個人として自らのリソースと時間を使い、政治活動に参加することは可能です。

さらに情報またはガイダンスが必要な場合は、法務部門またはGovernment Relations部門にご連絡ください。

 政府関連、
政治目的による寄付
および政治参加

マネーロンダリング防止

マネーロンダリングとは、不正に取得された資金源を隠ぺいし、あたかもそれが正当であるかのごとく見せようとするプロセスです。レノボは、直接間接を問わず、こうした行為には加わりません。顧客またはビジネスパートナーと取引を行う際は、適切な判断力を行使してください。また、多額の現金による支払、取引に関わらない人物による支払手続き、他とは異なる資金源からの支払、契約上と異なる通貨による支払など、異常または疑わしい活動が見られた場合は、直ちに報告してください。質問または懸念がある場合は、ECOまたは法務部門にご連絡ください。

人権への取り組み

レノボは、人権の尊重および法令に基づいた倫理的で健全な事業推進に努めています。この取り組みの一環として、レノボは、国連人権宣言で規定された世界共通の人権を守り、国連グローバルコンパクトに従い事業を進めています。レノボは、業務を進めるに当たって、児童就労、強制労働または体罰を認めていません。



人権
ポリシー

コミュニティへの取り組み

私たちは、事業地域コミュニティにおける生活の質、文化的、経済的、社会的発展への貢献に誇りを持っています。レノボは、各施設に対し、生活の質を高める活動への資金面でのサポートや参加を通じ、コミュニティに積極的に関わるよう奨励しています。この目的を達成するため、従業員に対しては、チャリティやコミュニティ活動、さらには職能協会へのボランティアや参加を強く勧めています。

コミュニティ活動に関わる際、当規範に規定されている状況に遭遇する場合もあります。例えば、「利益相反」に関するガイダンスに従うこと、外部活動のために許可なくレノボのリソースを使用しないことなどが挙げられます。レノボから後援されていない活動に参加する場合は、適切な承認を得ないで、会社のサポートがあることを示唆する行為はできません。

» Q. 最近、大手の慈善団体がレノボ製のコンピュータを購入しました。担当のセールスマネージャーとして感謝の気持ちを表すため、販売予算を使って寄付をすることはできますか？

A: 販売または将来の販売につながる慈善寄付はレノボの評判を傷つける恐れがあり、それ自体適切ではありません。レノボの慈善寄付は、組織ニーズ、レノボのサポート能力その他いくつかの要素に基づいて決定されるべきものです。詳細なガイダンスが必要な場合は、Government Relations部門、法務部門またはECOにご連絡ください。



サポートが必要な場合は

私たちは、正直でオープンなコミュニケーション環境を推進すべく懸命に努力しています。当規範または法律上の問題やコンプライアンス、事業行為上の問題について疑問がある場合、それらの解決のためにはいくつかの選択肢があります。最も重要なことは、質問を投げかけることまたはその懸念について声を上げることです。取り上げられた問題に関わる調査や問題解決および法令遵守に対する企業ニーズを前提に、可能な限り機密性は維持されます。あなたが相談できる対象：

- あなたのマネージャー（またはあなたが信頼できる別のマネージャー）
- レノボ ECO (ethics@lenovo.com)
- 人事部門
- レノボ法務部門
- レノボ内部監査部門
- **レノボライン**
- 中国では、Lenovo汚職防止独立委員会 (ICAC) (ICAC@lenovo.com) に対し不正行為報告を行うことができます。

報復の禁止

潜在的なコンプライアンス問題に関して助言を求めたり懸念の声を上げたりすること、善意に基づき不正の疑いがある行為を報告することは正当な行為です。私たちはそうした行為を大いに奨励しています。レノボはあなたに対する報復を許しません。報復行為に関わった人物に対しては、解雇を含む懲戒処分が科されることとなります。